

亀山市長期財政見通し

(平成29年度～令和7年度)

平成30年2月

(令和4年5月改訂)

亀山市

目 次

1.	策定の目的	・・・・・・・・・・	1
2.	長期財政見通しの基本的な考え方	・・・・・・・・・・	1
3.	財政収支試算	・・・・・・・・・・	2
4.	今後の財政運営における課題	・・・・・・・・・・	4
5.	試算の方法	・・・・・・・・・・	5
6.	決算の推移等	・・・・・・・・・・	8

長期財政見通しの概要

1. 策定の目的

本市は、液晶関連産業の集積等による好調な市税収入に支えられ、平成17年度から普通交付税の不交付団体となるなど強固な財政基盤を形成していましたが、平成20年の世界的な経済不況などによる市税収入の落ち込みなどを背景に健全な財政運営を行う必要性が生じたため、平成22年度に財政改革の基本方針を定めた上で、第1次行財政改革大綱を策定しました。

このような中、平成23年度には普通交付税の交付団体に転じ、行政経営の大きな転換点を経て、平成27年度には第2次行財政改革大綱を、令和元年度には第3次行財政改革大綱を策定し、持続可能な行財政運営の確立を目指し取り組むとともに、第2次亀山市総合計画（以下「総合計画」という。）を策定し、各分野における施策を積極的に推進し、基本構想に位置付ける将来都市像の実現を図ることとしました。

今般、コロナ禍における外部環境の変化による新たな考え方を反映した総合計画後期基本計画（以下「基本計画」という。）の策定に合わせて、本財政見通しを改訂する運びとなりました。

本財政見通しは、長期的な視点から基本計画の具現化を図るための施策・事業の選択、後年度負担等を明らかにすることや、財政的視点から総合計画を補完し、実効性を高めるとともに、将来の課題・問題点を捉えた健全な財政運営の基本資料とするため、現行の地方税財政制度や事業計画等に基づき試算しました。

2. 財政見通しの基本的な考え方

（1） 試算期間は9年間

総合計画期間である平成29年度から令和7年度までの9年間を対象とします。

なお、平成29年度から令和2年度までは決算額、令和3年度は補正後予算額（令和2年度からの繰越事業分含む）、令和4年度は当初予算額と補正額（一般会計（第1・2号）の合計額）としています。

（2） 現行の地方税財政制度等に基づき試算

財政見通しの策定に当たっては、現行の地方税財政制度等に基づき、現在の行政水準を維持した場合の将来にわたる財政収支を試算したものです。

3. 財政収支試算

		← 前期基本計画 →				
		(単位：百万円)				
項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	一般財源	14,485	14,525	13,969	14,385	15,527
	市税	10,614	10,898	10,341	10,143	9,912
	地方交付税	2,497	2,207	2,120	2,544	3,289
	臨時財政対策債	747	586	493	912	1,227
	その他地方譲与税等	1,374	1,420	1,508	1,698	2,326
	国・県支出金	3,307	3,278	4,189	10,257	7,657
	市債	1,247	1,205	1,020	1,002	1,702
	その他	1,726	1,656	1,841	1,222	1,210
	合 計	20,765	20,664	21,019	26,866	26,096
	歳出	義務的経費	9,849	9,556	9,415	10,450
人件費		3,901	3,728	3,804	4,833	5,070
職員退職手当		319	167	178	308	368
扶助費		3,714	3,607	3,753	3,766	4,888
公債費		2,234	2,221	1,858	1,851	2,038
投資的経費		2,692	2,259	2,813	2,733	3,688
その他経費		7,976	8,488	8,720	13,473	10,872
物件費		3,969	4,065	4,224	3,956	4,594
補助費等		1,521	1,731	1,809	6,883	3,398
繰出金		1,769	1,830	1,836	1,864	1,944
その他		717	862	851	770	936
合 計		20,517	20,303	20,948	26,656	26,556
歳入歳出差引額		248	361	71	210	△ 460
財政調整基金繰入金		668	871	678	757	460
決算剰余金積立		172	341	513	332	453
調整額（補正予算等）						
財政調整基金残高（年度末）	3,504	2,975	2,809	2,384	2,377	
リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高	1,651	1,702	1,752	1,802	1,853	
庁舎建設基金残高（年度末）	1,100	1,150	1,200	1,250	1,300	
内 政策的経費	3,650	3,738	4,245	4,654	5,069	
数 （一般財源）	(1,670)	(1,856)	(1,964)	(1,945)	(1,865)	

		後期基本計画				
		(単位：百万円)				
項 目		令和4年度 【当 初】	令和4年度 【補 正】	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入	一般財源	14,986	100	15,040	15,030	15,060
	市税	9,918	0	10,070	9,860	9,910
	地方交付税	2,870	0	2,770	2,960	2,940
	臨時財政対策債	430	0	600	650	630
	その他地方譲与税等	2,198	100	2,200	2,210	2,210
	国・県支出金	4,499	491	4,030	4,080	4,330
	市債	846	8	360	980	970
	その他	956	14	960	960	970
	合 計	21,287	613	20,390	21,050	21,330
	歳 出	義務的経費	10,079	99	10,130	10,450
人件費		4,651	4	4,660	4,880	4,690
職員退職手当		0	0	0	200	0
扶助費		3,451	95	3,530	3,610	3,690
公債費		1,977	0	1,940	1,960	1,930
投資的経費		2,141	214	1,190	1,720	1,660
その他経費		9,857	476	9,360	9,790	9,930
物件費		4,659	445	4,440	4,700	4,730
補助費等		2,722	31	2,400	2,400	2,490
繰出金		1,638	0	1,640	1,640	1,640
その他		838	0	880	1,050	1,070
合 計		22,077	789	20,680	21,960	21,900
歳入歳出差引額		△ 790	△ 176	△ 290	△ 910	△ 570
財政調整基金繰入金		790	176	290	910	570
決算剰余金積立	300		300	300	300	
調整額（補正予算等）	300		300	300	300	
財政調整基金残高（年度末）	2,187	2,011	2,321	2,011	2,041	
リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高	1,904	1,904	1,954	2,004	2,054	
庁舎建設基金残高（年度末）	1,350	1,350	1,400	1,600	1,800	
内 政策的経費	4,248	646	2,954	3,695	3,737	
数 （一般財源）	(2,060)	(264)	(1,880)	(2,000)	(1,930)	

※補正の額は、一般会計（第1・2号）の合計となっています。

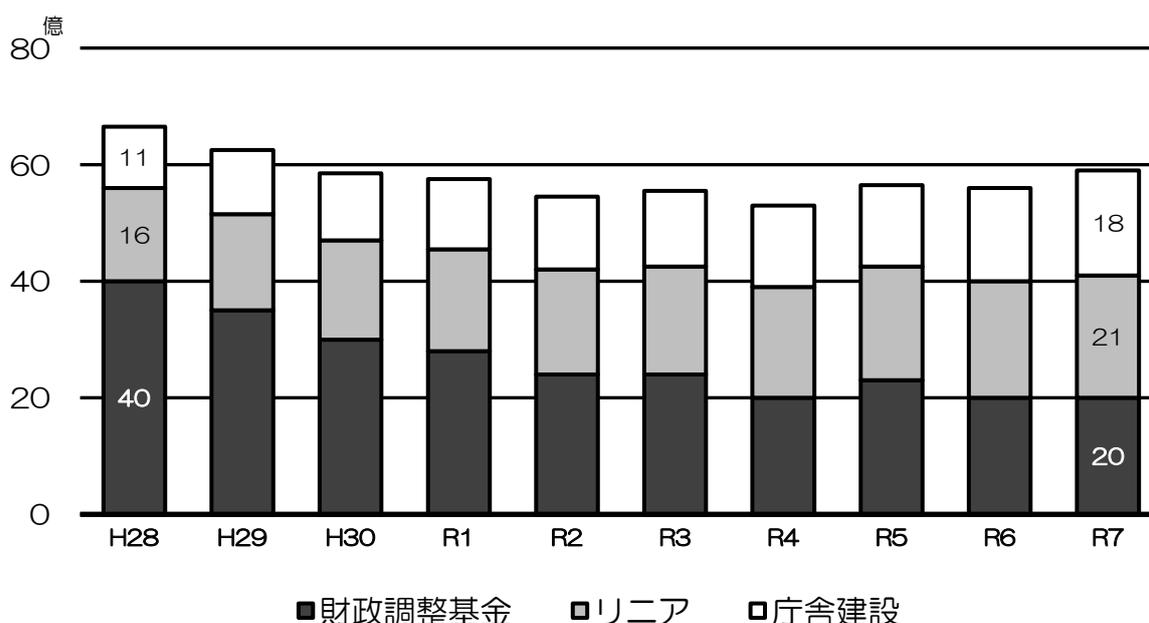
4. 今後の財政運営における課題

歳入では、市税の年度間の増減により普通交付税は増減することから、一般財源はほぼ横ばい傾向が続くと見込んでおり、歳出では、障がい者（児）自立支援事業等による扶助費の増加や、リニア中央新幹線市内停車駅の整備、新庁舎の建設を見据えた各基金の継続的な積立てを見込むほか、基本計画に位置付ける事業の実施を見込み、試算しています。

これらにより、令和4年度から令和7年度までの歳入歳出差引額の累計はマイナス27億円を超え、その不足額を財政調整基金から繰り入れる収支試算としていますが、今後の決算状況を考慮すると、令和7年度末の財政調整基金残高は、目標とする20億円以上を維持する見込みとなっております。

しかしながら、令和8年度以降も、扶助費等の伸びや大規模事業の実施などを勘案すると、更なる歳入の確保と歳出の抑制を図るなど、歳入歳出の両面から取組を進め、将来の亀山市を見据えた上で、第3次行財政改革大綱において定めた更なる財政運営の健全性を確保するための取組項目を着実に推進し、持続可能な行財政運営の確立を目指す必要があります。

〔財政調整基金、リニア基金、庁舎建設基金の残高推移〕



5. 試算の方法

〔歳入〕

○市税

（個人市民税）

新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響に伴う平均給与収入額の減少はあるものの、定年退職後の継続雇用等により納税義務者が増加すると見込まれるため、横ばいと見込んだ。

（法人市民税）

均等割、法人税割の税制改正の予定はないため、横ばいと見込んだ。

（固定資産税）

土地については、地価下落や農地転用等による宅地の増加を見込み、家屋については、過去の実績から一定数の新築及び取壊しを見込むとともに、令和6年度の評価替えに伴う減収を見込んだ。

償却資産については、既存の主要企業等の新規投資を一定額見込むとともに、現有資産の減価償却による減少分を見込んだ。

なお、亀山駅周辺整備区画や亀山・関テクノヒルズ周辺地域（以下「テクノヒルズ」という。）への新規企業進出等に伴う増収も見込んだ。

（軽自動車税）

軽自動車登録台数の増加による増収を見込んだ。

（市たばこ税）

健康志向による喫煙者の減少はあるものの、感染症の影響によるテレワークや在宅勤務の普及による購入者の増加を見込み、横ばいと見込んだ。

（都市計画税）

固定資産税と同様に、地価の下落、評価替えによる影響等を考慮し、減収を見込むとともに、亀山駅周辺整備区画やテクノヒルズへの新規企業進出等に伴う増収も見込んだ。

○地方交付税

普通交付税は、令和4年当初予算額（以下「令和4年度予算額」という。）を基準とし、市税収入等の増減による基準財政収入額の増減や公債費等の増減による基準財政需要額の増減を考慮して試算した。

また、特別交付税について、毎年度4億円を見込んだ

○その他地方譲与税等

森林環境譲与税については、令和7年度に国財源が増額となることを考慮して増額し、それ以外の地方譲与税や各種交付金については、制度の見直しや景気動向等による不確定要素が多いため、令和4年度予算額を据え置いた。

また、前年度繰越金について、毎年度1億円を見込んだ。

○国・県支出金

令和4年度予算額から、令和4年度に終了となる亀山駅周辺整備事業等を減額した額を基準とし、現行制度に基づく実施予定事業及び扶助費の増額を考慮した上で試算した。

さらに、基本計画に基づく政策的経費の計画額(以下「政策的計画額」という。)を見込んだ。

○市債

令和4年度当初予算の一定額(以下「令和4年度一定額」という。)を基準とし、政策的計画額を見込んだ。

○その他の歳入

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金(財政調整基金繰入金を除く)等については、令和4年度予算額を据え置いた。

〔歳出〕

○人件費

職員人件費については、令和4年度予算額を基準として、定年の段階的引上げによる影響を考慮し、定年退職者にかかる職員退職手当等を加算した。

○扶助費

児童手当については、現行制度が存続するものとして試算した。

その他の扶助費については、令和4年度一定額を基準とし、障がい者及び心身障がい児自立支援事業における介護給付費等の伸びを見込んだ。

○公債費

既発行の償還計画に基づく元利償還金に、新たな発行予定を勘案して試算した。

○投資的経費

道路や橋梁、各施設の維持管理的な工事として一定額を計上し、基本計画に掲げる大規模事業については、実施年度に政策的計画額を見込んだ。

○物件費・補助費等

現在の施策を継続して実施するものとし、令和4年度一定額を基準とし、試算した。

各企業会計における補助費等については、経営戦略等を基に試算した。

○繰出金

各特別会計等における令和4年度予算額を据え置いた。

○その他の歳出

維持補修費については令和4年度一定額を基準とし、投資及び出資金については経営戦略等を基に試算した。

積立金については、令和4年度予算額を基準として試算した。

そのうち、リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立金は、毎年度5千万円を見込んだ。

また、庁舎建設基金積立金は、新庁舎整備事業の進捗見込みより、令和5年度までは各5千万円、令和6年度以降は各2億円を見込んだ。

予備費については、各年度4千万円を見込んだ。

〔財政調整基金〕

○取崩し額：歳入歳出差引額

○積立額：剰余金積立額・調整額

剰余金積立額は、近年の決算額から3億円と見込んだ。

調整額は、決算から見込まれる前年度繰越金によるものに加えて、減額補正に伴う財政調整基金繰入金の減を3億円と見込んだ。

6. 決算の推移等

(1) 決算の推移

(単位:千円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	地方税	10,334,539	10,613,763	10,897,517	10,340,831	10,142,636
	地方交付税	1,612,935	1,750,504	1,620,485	1,627,126	1,632,175
	国庫支出金	2,215,258	2,204,791	2,146,078	3,033,933	8,929,145
	県支出金	1,081,280	1,102,206	1,132,384	1,155,120	1,327,404
	市債	1,448,500	1,993,000	1,790,800	1,513,300	1,913,100
	その他	3,762,658	3,768,199	3,947,645	4,026,402	3,678,860
	計	20,455,170	21,432,463	21,534,909	21,696,712	27,623,320
歳出	人件費	3,809,026	3,901,500	3,727,663	3,803,820	4,833,349
	扶助費	3,655,038	3,713,555	3,607,457	3,752,510	3,766,120
	公債費	2,177,589	2,233,894	2,220,687	1,858,271	1,850,777
	投資的経費	2,227,291	2,692,731	2,259,278	2,812,721	2,733,294
	物件費	3,795,412	3,968,652	4,064,576	4,223,715	3,955,824
	補助費等	1,604,457	1,521,133	1,731,481	1,808,749	6,883,043
	繰出金	1,670,850	1,769,000	1,830,121	1,836,410	1,863,639
	その他	816,258	716,945	861,548	851,700	770,065
計	19,755,921	20,517,410	20,302,811	20,947,896	26,656,111	

歳入歳出差引額	699,249	915,053	1,232,098	748,816	967,209
実質収支額	330,521	677,096	1,018,229	653,751	896,918

(2) 財政指標の推移

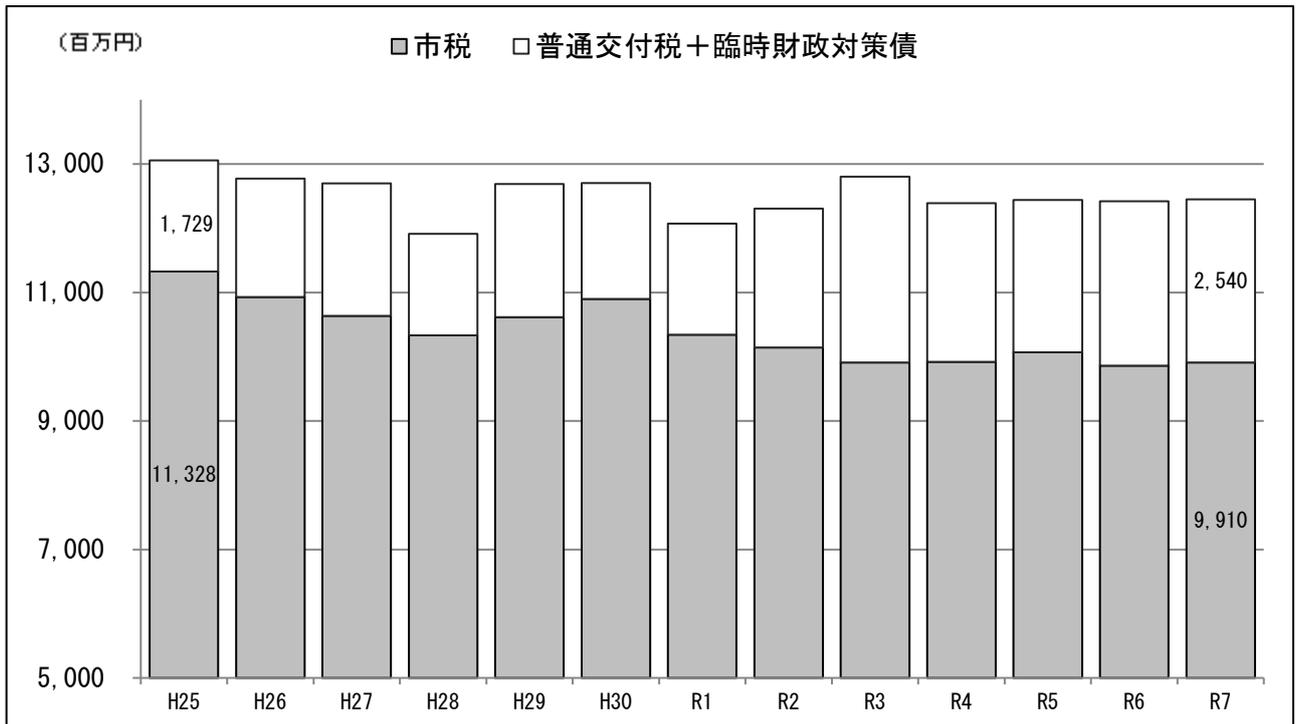
項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率(%)	89.1	86.7	86.5	88.1	85.5
公債費負担比率(%)	14.6	14.0	14.0	12.2	12.0
実質公債費比率(%)	1.4	1.4	1.1	1.8	2.0
財政力指数(3ヶ年平均)	0.948	0.927	0.920	0.911	0.898
財政力指数(単年度)	0.931	0.911	0.919	0.902	0.873

(3) 基金・市債残高の推移(一般会計分)

(単位:百万円)

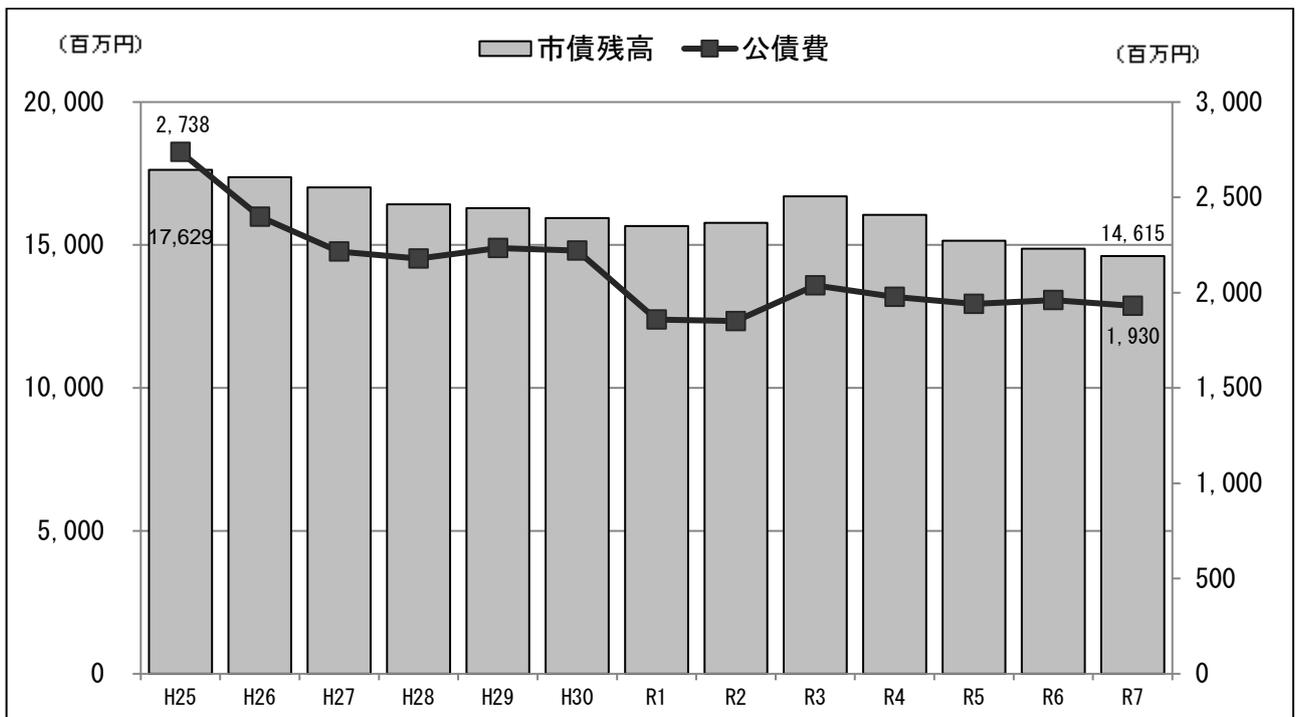
項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基金残高	9,245	8,791	8,311	8,213	7,865
うち財政調整基金	4,000	3,504	2,975	2,809	2,384
うち減債基金	382	349	328	328	329
市債残高	16,420	16,285	15,939	15,659	15,771

(4) 市税収入と地方交付税の推移



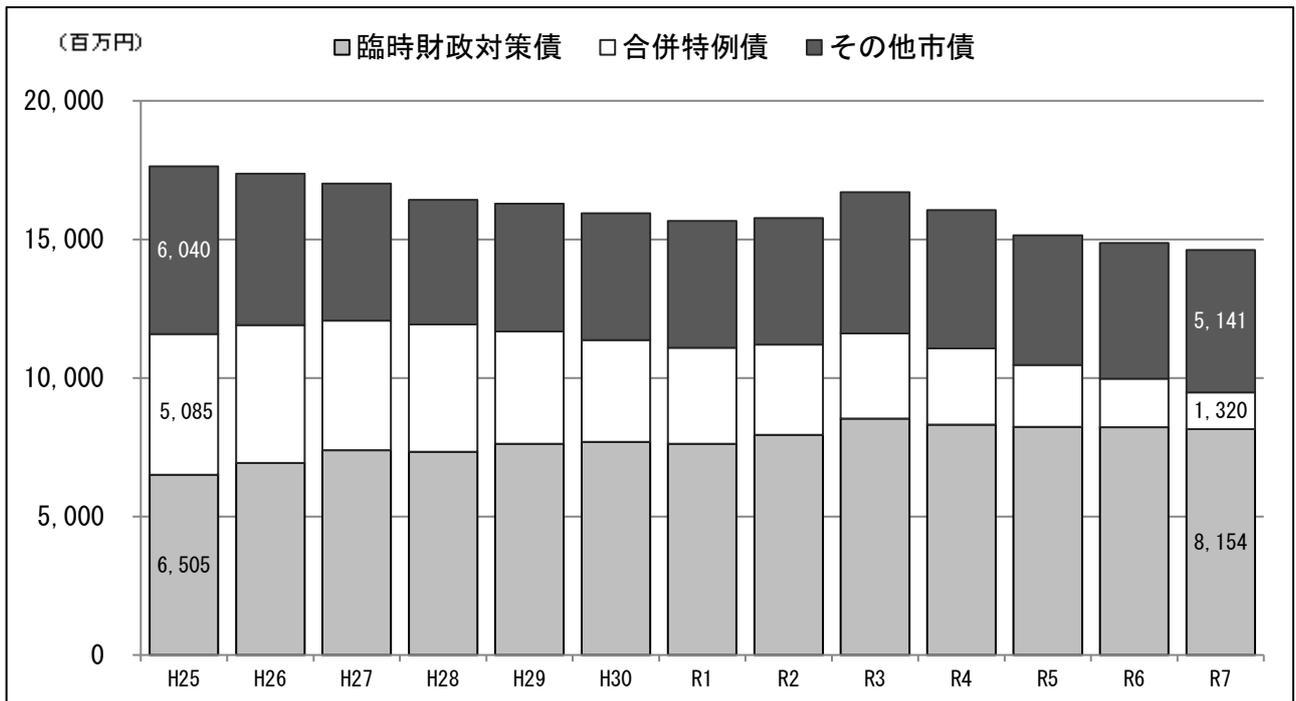
※令和2年度までは決算額、3年度は補正後予算額、4年度は補正後予算額、5年度以降は見込額

(5) 市債残高と公債費の推移（一般会計分）



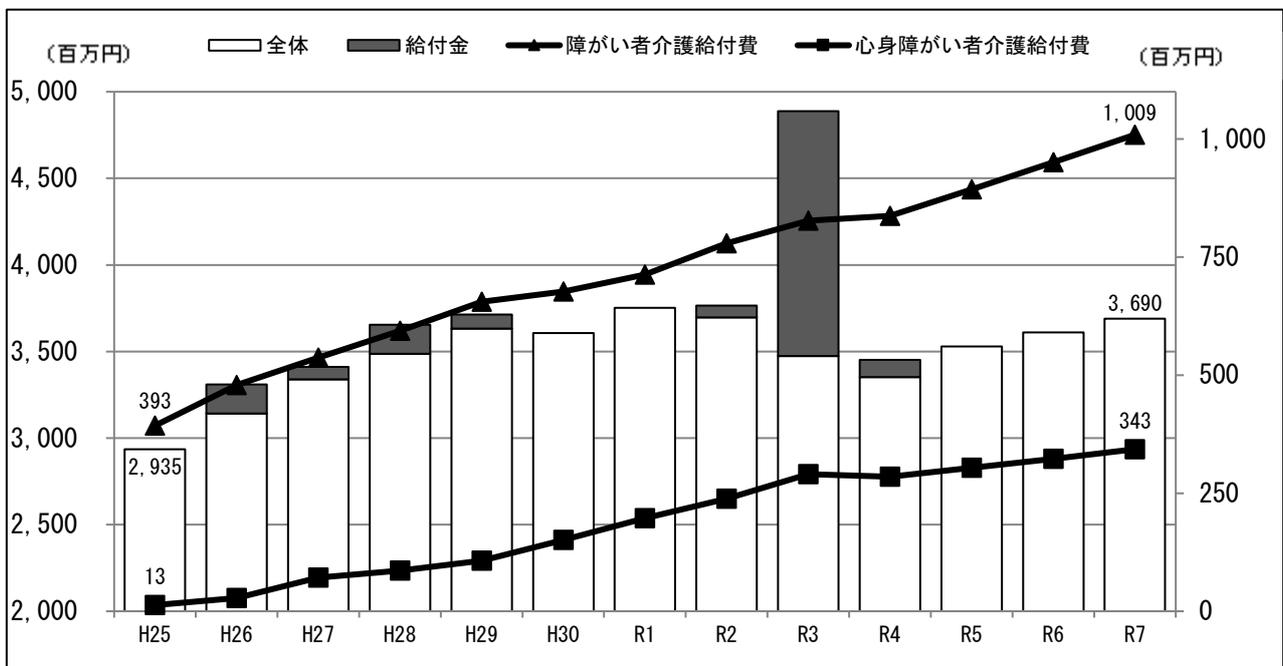
※令和2年度までは決算額、3年度は補正後予算額（繰越事業分含む）、4年度は補正後予算額、5年度以降は見込額

(6) 臨時財政対策債・合併特例債残高の推移



※令和2年度までは決算額、3年度は補正後予算額（繰越事業分含む）、4年度は補正後予算額、5年度以降は見込額

(7) 扶助費の推移



※令和2年度までは決算額、3年度は補正後予算額（繰越事業分含む）、4年度は補正後予算額、5年度以降は見込額

※棒グラフ着色部分は、平成26年度から令和4年度の間には交付の子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯臨時特別給付金等を示す